

ドイツ、コロナ水際対策を緩和 ワクチン接種義務撤廃

2022/5/26 日本経済新聞



サッカー欧州リーグで優勝したフランクフルトの祝勝イベント。マスクを着用した市民はほとんどいない（19日、フランクフルト市内）

【ベルリン=林英樹】ドイツ政府は25日、新型コロナウイルスに関するドイツ入国規制を6月1日から大幅に緩和すると発表した。8月末までワクチン接種や陰性証明の提示義務を撤廃する。新規感染者数の減少傾向を踏まえ、夏季休暇の外国人旅行客を呼び込みたい思惑がある。ただ帰国時の水際対策が厳しい日本からの旅行客は限定的になりそうだ。水際対策に関する緩和は同日、閣議決定された。ドイツでは現在、12歳以上の入国者に対し、ワクチン接種か陰性・回復証明の提示が義務づけられているが、6月から撤廃する。今回の措置は8月末までで、9月以降も継続するかは現時点で未定だ。マスク着用ルールを大幅に緩めるなど、ドイツ国内での行動規制については3月時点ですでに緩和していた。

ドイツ国内の新規感染者数は一時1日30万人規模に達したが、ロベルト・コッホ研究所によると、25日の新規感染者数は4万9141人で、前週と比べ3割減った。過去1週間の人口10万人あたりの発症率も300を下回っている。

日本では足元でも厳しい水際対策を継続している。6月1日以降、これまで入国者全員に義務付けていた検査を取りやめ、ワクチン接種が条件になる場合もあるが、各国・地域の感染状況に応じて不要とすると決めた。

これにより「入国者ベースで8割程度が（検査と待機が）不要になる」（日本政府）とするものの、入国者数の上限（6月以降は1日2万人）措置は維持される見通しだ。

英国のほか欧州連合（EU）各国でも水際対策撤廃の動きが広がるなか、他国と比べ厳しすぎる日本の水際対策は経済活動の制限につながりかねない。

ドイツ国内のPCR検査所の数は減少しているものの、日本入国には陰性証明として必要だ。このため「帰国のために空港のあるドイツ国内の都市とは別の都市にわざわざ移動して検査を受けないといけない」（日系企業社員）といった不満の声も上がっている。